中小企業再生支援協議会の活動状況について

~平成24年度第4四半期~ (平成25年1月~3月)

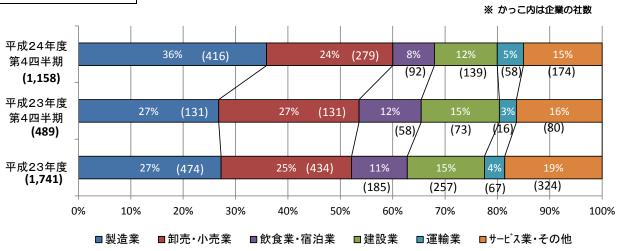
> 平成 2 5 年 8 月 中 小 企 業 庁 金 融 課

平成24年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談企業に対する対応状況について

- 〇 平成24年度第4四半期、協議会が企業に対して実施した相談件数は1, 158社で、前年同期(489社)に比べ、669社の大幅な増加となりました。
- 業種別の割合でみると、製造業、卸売・小売業が多く、特に製造業からの相談件数 の割合は、前年同期比9ポイントの増加となりました。

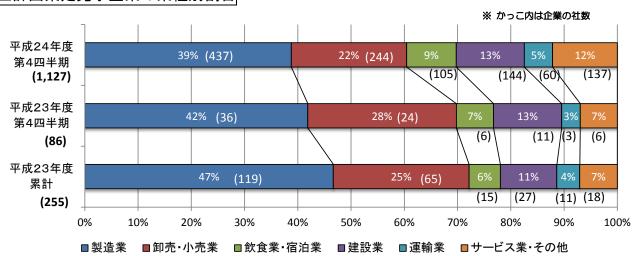
相談企業の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

- 平成24年度第4四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した社数は1,127 社で、前年同期(86社)に比べ、1,041社の大幅な増加となりました。
- 業種別の割合でみると、サービス業・その他が前年同期比5ポイント増加した一方、 製造業は同3ポイント、卸売・小売業では同6ポイントそれぞれ減少しました。

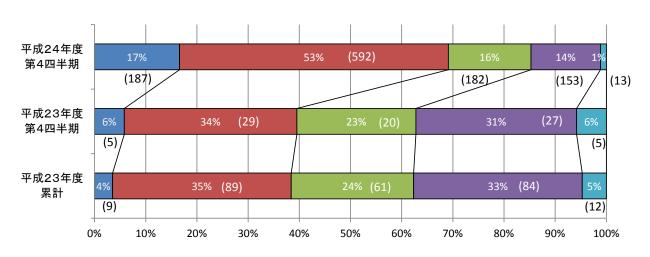
再生計画策定完了企業の業種別割合



〇 売上高別の割合でみると、1億円以下及び1億円超5億円以下の企業が全体の7割を占めており、社数ベースでも前年同期比745社増加の779社となるなど、売上規模が小さい企業に対する再生計画の策定支援件数が、大幅に増加しました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

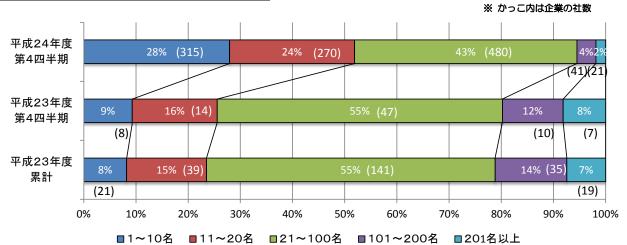
※ かっこ内は企業の社数



■1億円以下 ■1億円超~5億円以下 ■5億円超~10億円以下 ■10億円超~50億円以下 ■50億円超

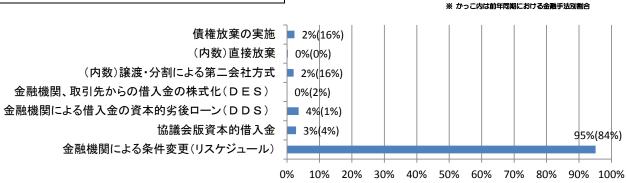
〇 従業員別の割合でみると、従業員が1~10名の企業が全体の約1割から約3割に 増加し、社数ベースでも前年同期比307社増加の315社と、大幅な増加となり ました。また、従業員が20名以下の小規模な企業が5割を超えて、大幅な増加と なりました。

再生計画策定完了企業の従業員別割合



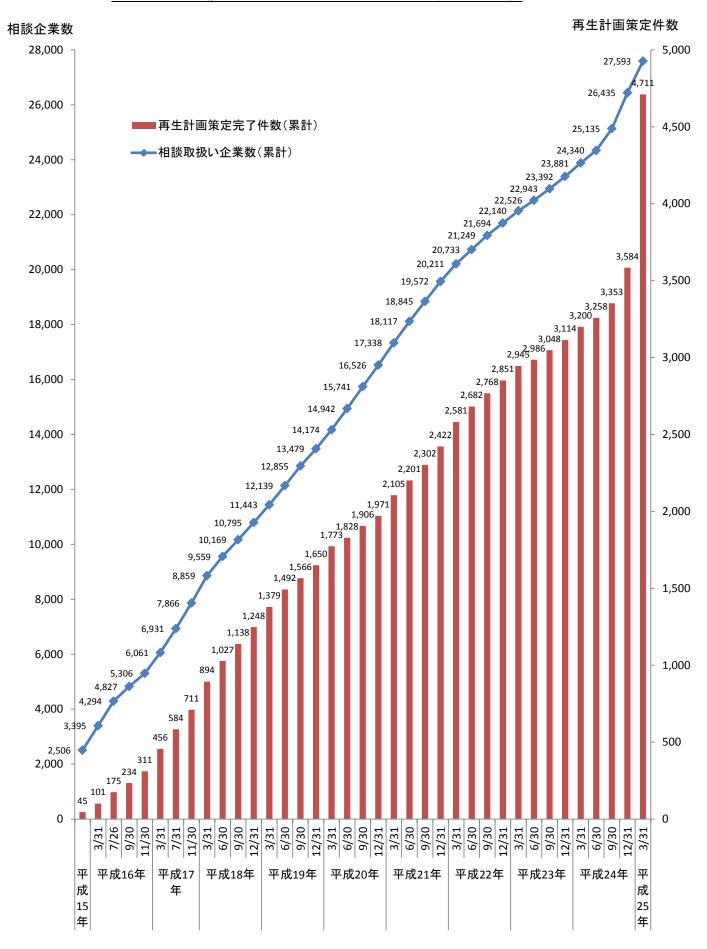
〇 金融支援の手法でみると、金融機関による条件変更(リスケジュール)を受けた案件が95%と、再生計画策定を完了した案件のほとんどを占めました。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位:企業数)

		相談企業数		
都道府県	設置主体	累計	うち平成 24 年度 第 4 四半期	
北海道	札幌商工会議所	622	21	
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	540	15	
岩手県	盛岡商工会議所	432	20	
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	681	11	
秋田県	秋田商工会議所	296	14	
山形県	(財)山形県企業振興公社	302	9	
福島県	(財)福島県産業振興センター	397	12	
茨城県	水戸商工会議所	551	8	
栃木県	宇都宮商工会議所	767	32	
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	508	17	
埼玉県	さいたま商工会議所	728	25	
千葉県	千葉商工会議所	731	32	
東京都	東京商工会議所	2,196	180	
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	703	26	
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	552	24	
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	502	69	
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	536	6	
静岡県	静岡商工会議所	709	27	
愛知県	名古屋商工会議所	798	83	
岐阜県	岐阜商工会議所	418	17	
三重県	(財)三重県産業支援センター	412	9	
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	378	10	
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	550	25	
福井県	福井商工会議所	513	11	
滋賀県	大津商工会議所	381	21	
京都府	京都商工会議所	556	43	
奈良県	奈良商工会議所	363	20	
大阪府	大阪商工会議所	1,214	39	
兵庫県	神戸商工会議所	788	19	
和歌山県	和歌山商工会議所	269	13	
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	279	7	
島根県	松江商工会議所	309	7	
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,057	16	
広島県	広島商工会議所	564	22	
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	423	22	
徳島県	徳島商工会議所	342	26	
香川県	高松商工会議所	499	11	
愛媛県	松山商工会議所	425	16	
高知県	高知商工会議所	286	7	
福岡県	福岡商工会議所	889	27	
佐賀県	佐賀商工会議所	557	19	
長崎県	長崎商工会議所	563	20	
熊本県	熊本商工会議所	760	19	
大分県	大分県商工会連合会	474	14	
宮崎県	宮崎商工会議所	457	23	
鹿児島県	鹿児島商工会議所	546	32	
沖縄県	那覇商工会議所	770	12	
	合 計	27,593	1,158	

<u> </u>	
(参考) 平成 24 年度第 4 四半期	1
金融機関事前相談	
2	1
1	3
	2
1	1
	0
1	1
	6
	1
3	2
1	6
3	2
7	4
9	9
1	6
1	
4	
	3
1	4
	4
	8
7	
	2
	6
	4
	7
1	
2	
4	
1	
1	
	5
	5
	8
1	
	9
	8
	3
	0
	6
1	
	4
1	
4	_
	7
	6
1	
	5
79	2

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

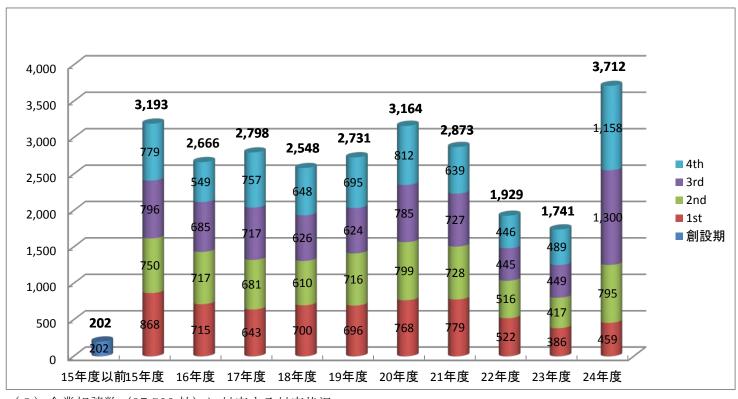
(単位:企業数)

対道 広県 第4四半期 第4四半 第4四半期 第4四半 第4回半 第4回半			正未致/			
お山川県 大阪西工会議所			計画策定		平成 24 年度	平成 24 年度
上海道 札幌商工会議所	都道府県	設置主体				
北海道 札幌商工会議所				第4四半期		計画策定
青春県	小汽子	1 相会する謎で	101	22		
岩手県 空間南工会議所			1			6
宮城県						3
秋田県 秋田商工会議所 66 21						11
世形県 (財)山形県企業振興公社 62 12 4 4 18高県 (財)山形県企業振興センター 53 8 1 1 0 2 2 1 1 1 0 0 1 1 1 0 0 1 1 1 0 0 1 1 1 1						9
福島県 (財)福島県産業振興センター 53 8 0 0 次線県 水戸商工会議所 94 11 10 0 万			ł			6
茨城県 水戸商工会議所 94 11 栃木県 宇都宮商工会議所 289 52 埼玉県 (財) 計售県産業支援機構 75 24 埼玉県 さいたま商工会議所 129 36 千葉商工会議所 140 33 0 東京都 東京商工会議所 140 33 0 東京都 東京商工会議所 129 36 6 13 東京都 東京商工会議所 120 25 6 7 7 0						10
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #						1
群馬県 (財)群馬県産業支援機構 75 24 埼玉県 さいたま商工会議所 129 36 千葉廟工会議所 239 60 東京都 東京商工会議所 239 60 神奈川県 (公財)神奈川産業振興センター 116 26 新潟県 (財)しいがた産業制造機構 109 25 新潟県 (財)じいがた産業制造機構 35 7 静岡県 静岡商工会議所 190 51 世襲県 (財)やまなし産業支援機構 35 7 静岡県 静岡商工会議所 190 51 電山県 (財)宮山県 金美援所 83 29 重星県 (財)宮山県産業養世とシター 94 32 富山県 (財)宮山県産業養世とシター 94 32 富山県 (財)宮山県産業創出支援機構 64 30 石川県 (財)石川県産業創出支援機構 142 48 福井県 福井県 142 48 福井県 73 26 1 京都市 京都商工会議所 192 48 京都市 会議所 192 48 森良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府市 全議所 50 6 3<						12
埼玉県 さいたま商工会議所 129 36 36 37 140 33 38 39 60 13 38 49 49 49 49 49 49 49 4				_		10
千葉県 千葉商工会議所 140 33 0 13 申察川県 (公財) 神奈川産業振興センター 116 26 13 申察川県 (別) 中孫川産業振興センター 116 26 3 4 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>						
東京都 東京商工会議所 239 60 神奈川県 (公財)神奈川産業振興センター 116 26 6 新潟県 (財)にいがた産業創造機構 109 25 4 長野県 (財)長野県中小企業振興センター 100 56 4 山梨県 (財)やまなし産業支援機構 35 7 0 静岡県 静岡の工会議所 190 51 1 岐阜県 佐阜商工会議所 83 29 0 0 三重県 (財)宮山県新世紀産業機構 64 30 0 0 富山県 (財)宮山県新世紀産業機構 64 30 1 1 1<			· -			10
神奈川県 (公財)神奈川産業振興センター 116 26 新潟県 (財)にいがた産業角造機構 109 25 長野県 (財)長野県中小企業振興センター 100 56 山梨県 (財)やまなし産業支援機構 35 7 静岡県 静岡商工会議所 190 51 愛知県 名古屋商工会議所 192 40 の 中島の工会議所 83 29 三重県 (財)三山県新世紀産業機構 64 30 石川県 (財)百川県産業割出支援機構 142 48 石川県 (財)石川県産業割出支援機構 142 48 塩井県 大津西工会議所 73 26 1 滋賀県 大津商工会議所 19 1 京都府 京都商工会議所 192 48 7 奈良県 奈良商工会議所 10 9 2 兵庫県 神戸商工会議所 10 9 2 兵庫県 神戸商工会議所 56 23 0 島根県 松江商工会議所 55 6 0 島根県 松江商工会議所 114 9 0 広島田工会議所 119 20 0						$\frac{17}{34}$
新潟県 (財)にいがた産業創造機構 109 25 長野県 (財)長野県中小企業振興センター 100 56 4 10型県 (財)長野県中小企業振興センター 100 56 4 10型県 (財)も素が上産業支援機構 35 7 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			1			28
長野県 (財)長野県中小企業振興センター 100 56 山型県 (財)やまなし産業支援機構 35 7 7 8 19回 51 22 40 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0						11
山梨県 (財)やまなし産業支援機構 35 7						7
静岡県 静岡商工会議所 190 51 愛知県 名古屋商工会議所 122 40 岐阜県 岐阜原本会議所 83 29 宣山県 (財) 三重県産業支援センター 94 32 富山県 (財) 三重県産業支援センター 94 32 富山県 (財) 石川県産業創出支援機構 142 48 福井県 福井商工会議所 73 26 滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都商工会議所 192 48 7 奈良県 奈良商工会議所 100 9 天庫県 神戸商工会議所 100 9 長庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山南工会議所 56 23 島取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 114 9 広島県 広島市工会議所 119 20 山口県 (財)やよぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島南工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 88 19 高知県 高い商工会議所 88 19 高加県 福岡商工会議所				-		9
愛知県 名古屋商工会議所 122 40 岐阜県 岐阜南工会議所 83 29 三重県 (財)三重県産業支援センター 94 32 富山県 (財)富山県新世紀産業機構 64 30 石川県 (財)富山県産業創出支援機構 142 48 福井県 福井商工会議所 73 26 滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都市 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 100 9 長康県 和歌山商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 55 6 島根県 松江商工会議所 55 6 島山県 (財)高即県産業振興財団 114 9 広島県工会議所 19 20 世島県 松山西工会議所 90 20 愛媛県 松山南工会議所 113 19 高知県 高向五会議所 113 19 高知県 福岡商工会議所 88 19 福島県 佐賀商工会議所 89 15 <td></td> <th></th> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>10</td>			1			10
岐阜県 岐阜商工会議所 83 29 三重県 (財)三重県産業支援センター 94 32 富山県 (財)三重県産業支援センター 94 32 富山県 (財)百川県産業創出支援機構 64 30 石川県 産業創出支援機構 142 48 塩井県 福井南工会議所 73 26 滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 100 9 長庫県 神戸商工会議所 100 9 長車県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興財団 114 9 広島県 広島西本会議所 119 0 広島県 佐島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 88 19 高知県 高知商工会議所 88 19 高知県				_		11
三重県 (財)三重県産業支援センター 94 32 富山県 (財)富山県新世紀産業機構 64 30 石川県 (財)石川県産業創出支援機構 142 48 福井県 福井商工会議所 73 26 滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 園山県 (財)島取県産業振興財団 114 9 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 88 19 高知県 福岡商工会議所 89 15 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 佐賀商工会議所 70 6						1
富山県 (財)富山県新世紀産業機構 64 30 石川県 (財)石川県産業創出支援機構 142 48 福井県 福井商工会護所 73 26 滋賀県 大津商工会護所 85 19 京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)島取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 徳島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 88 19 高知県 高高商工会議所 88 19 高知県 在岡商工会議所 94 22 長崎県 長崎高工会議所 70 6 福岡県 長崎高工会議所 <td< td=""><td></td><th></th><td></td><td></td><td></td><td>8</td></td<>						8
石川県 (財)石川県産業創出支援機構 142 48 福井県 福井商工会議所 73 26 滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)烏取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 94 22 「全衛県 佐賀商工会議所 70 6 長崎県 長崎県 長崎市工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 7			1			11
福井県 福井商工会議所 73 26 滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山高工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡市工会議所 94 22 五崎県 長崎南工会議所 70 6 熊本県 長崎南工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 76 21 宮崎県 宮崎市工会議所 76 21			ļ			11
滋賀県 大津商工会議所 85 19 京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 広島商工会議所 119 20 位島県 徳島南工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 76 21						2
京都府 京都商工会議所 192 48 奈良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島南工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 76 21				19	1	11
奈良県 奈良商工会議所 51 14 大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島南工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 76 21			192	48	7	18
大阪府 大阪商工会議所 100 9 兵庫県 神戸商工会議所 129 45 和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 76 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			1			7
兵庫県神戸商工会議所12945和歌山県和歌山商工会議所5623鳥取県(財)鳥取県産業振興機構526島根県松江商工会議所556岡山県(財)岡山県産業振興財団1149広島県広島商工会議所11920山口県(財)やまぐち産業振興財団11415徳島県徳島商工会議所8427香川県高松商工会議所9020愛媛県松山商工会議所11319高知県高知商工会議所8819福岡県福岡商工会議所8915佐賀県佐賀商工会議所9422長崎県長崎商工会議所706熊本県熊本商工会議所7710大分県大分県商工会議所6121宮崎県宮崎商工会議所7621						14
和歌山県 和歌山商工会議所 56 23 鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎南工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 77 10 大分県 宮崎南工会議所 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21						15
鳥取県 (財)鳥取県産業振興機構 52 6 島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎高工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 76 21			ļ			
島根県 松江商工会議所 55 6 岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島南工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会議所 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			 			3
岡山県 (財)岡山県産業振興財団 114 9 広島県 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀島 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			52			7
広島県 広島商工会議所 119 20 山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21		松江商工会議所	55	6	3	3
山口県 (財)やまぐち産業振興財団 114 15 徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県商工会議所 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			114	9	0	10
徳島県 徳島商工会議所 84 27 香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			119	20		6
香川県 高松商工会議所 90 20 愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			114		3	3
愛媛県 松山商工会議所 113 19 高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21					0	4
高知県 高知商工会議所 88 19 福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21	香川県	高松商工会議所	90	20	0	6
福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21	愛媛県	松山商工会議所	113	19	3	2
福岡県 福岡商工会議所 89 15 佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21	高知県	高知商工会議所	88	19	0	4
佐賀県 佐賀商工会議所 94 22 長崎県 長崎商工会議所 70 6 熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21 5			1			2
長崎県長崎商工会議所706熊本県熊本商工会議所7710大分県大分県商工会連合会6121宮崎県宮崎商工会議所7621						9
熊本県 熊本商工会議所 77 10 大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21						15
大分県 大分県商工会連合会 61 21 宮崎県 宮崎商工会議所 76 21			ł			10
宮崎県 宮崎商工会議所 76 21 5						2
			ł			3
						5
沖縄県 那覇商工会議所 83 21 1			ł			4
<u> </u>						405

^{※「}計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」 6. (2) ③による支援を行っていることをいう。

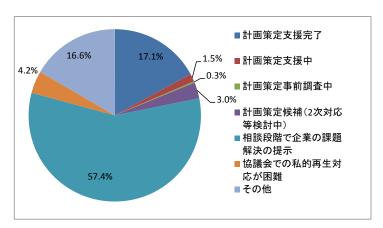
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(27,593件)の年度別推移



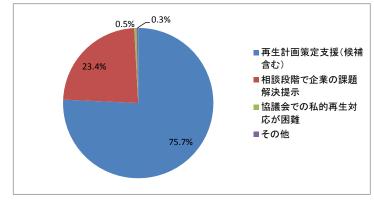
(2)企業相談数(27,593社)に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	4,711	17.1%
計画策定支援中	405	1.5%
計画策定事前調査中	79	0.3%
計画策定候補(2次対応等検討中)	824	3.0%
相談段階で企業の課題解決の提示	15,841	57.4%
協議会での私的再生対応が困難	1,151	4.2%
その他	4,582	16.6%
計	27,593	100.0%



(3) 24年度第4四半期企業相談数(1,158社)に対する対応状況

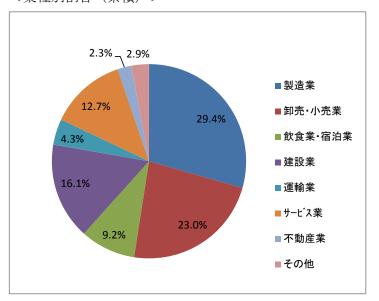
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	877	75.7%
相談段階で企業の課題解決提示	271	23.4%
協議会での私的再生対応が困難	6	0.5%
その他	4	0.3%
計	1,158	100.0%



(4)業種別

<u></u>				
業種	3	累積		∖表分
未 性	企業数	割合	企業数	割合
製造業	8,123	29.4%	416	35.9%
卸売・小売業	6,351	23.0%	279	24.1%
飲食業・宿泊業	2,538	9.2%	92	7.9%
建設業	4,447	16.1%	139	12.0%
運輸業	1,181	4.3%	58	5.0%
サービス業	3,504	12.7%	128	11.1%
不動産業	642	2.3%	17	1.5%
医療•福祉	253	0.9%	12	1.0%
情報通信業	298	1.1%	9	0.8%
鉱業	42	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	159	0.6%	5	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	55	0.2%	2	0.2%
合計	27,593	100.0%	1,158	100.0%

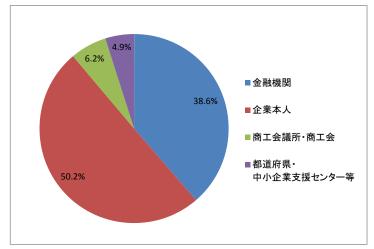
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

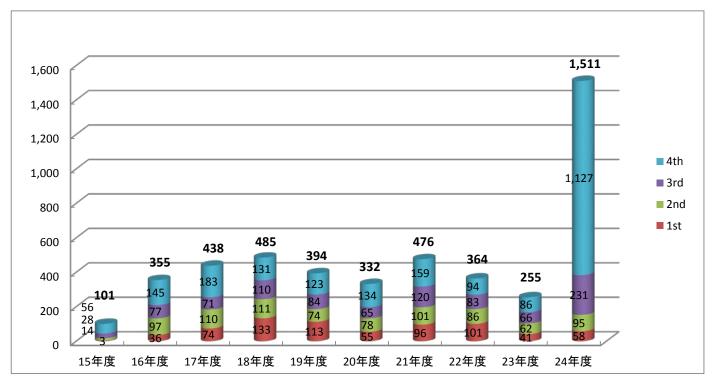
経路	累積		今回公表分	
平生 6	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	10,664	38.6%	898	77.5%
企業本人	13,851	50.2%	206	17.8%
商工会議所·商工会	1,721	6.2%	31	2.7%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,357	4.9%	23	2.0%
合計	27,593	100.0%	1,158	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 4,711 社(今回公表分 1,127 社含む)の特徴

(1) 完了案件の年度別推移



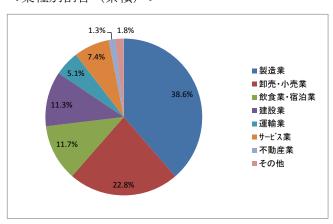
(2) 業種

**	累	累積		入表分
業種	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,820	38.6%	437	38.8%
卸売・小売業	1074	22.8%	244	21.7%
飲食業•宿泊業	550	11.7%	105	9.3%
建設業	533	11.3%	144	12.8%
運輸業	242	5.1%	60	5.3%
サービス業	347	7.4%	107	9.5%
不動産業	60	1.3%	12	1.1%
医療•福祉	24	0.5%	9	0.8%
情報通信業	26	0.6%	6	0.5%
鉱業	10	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	20	0.4%	2	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	0	0.0%
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%

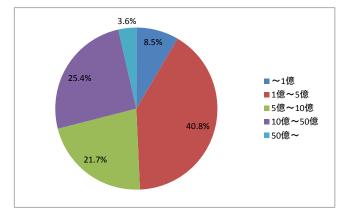
(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
元工 同	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	400	8.5%	187	16.6%
1億円超~5億円以下	1,922	40.8%	592	52.5%
5億円超~10億円以下	1,023	21.7%	182	16.1%
10億円超~50億円以下	1,197	25.4%	153	13.6%
50億円超	169	3.6%	13	1.2%
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%

<業種別割合(累積)>



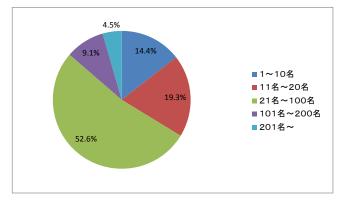
<売上高割合(累積)>



(4) 従業員数

従業員数	累	積	今回公表分		
(化亲貝奴	企業数	割合	企業数	割合	
1~10名	680	14.4%	315	28.0%	
11名~20名	909	19.3%	270	24.0%	
21名~100名	2,479	52.6%	480	42.6%	
101名~200名	431	9.1%	41	3.6%	
201名以上	212	4.5%	21	1.9%	
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%	

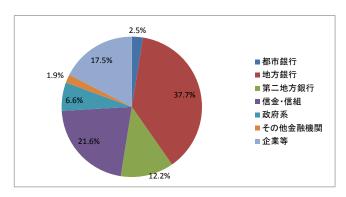
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

	経路	累	. 積	今回公表分		
在哈		企業数	割合	企業数	割合	
金融	機関	3,888	82.5%	1,086	96.4%	
	都市銀行	120	2.5%	17	1.5%	
	地方銀行	1,778	37.7%	474	42.1%	
	第二地方銀行	576	12.2%	154	13.7%	
Ŀ	信金・信組	1,016	21.6%	368	32.7%	
	政府系	309	6.6%	66	5.9%	
	その他金融機関	89	1.9%	7	0.6%	
企業		823	17.5%	41	3.6%	
	合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%	

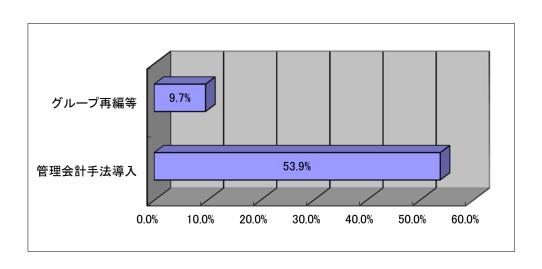
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組 -		累積		ふ表分
		割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	2,537	53.9%	564	50.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	456	9.7%	48	4.3%
完了案件総数	4,711		1,127	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 4,711 社 (今回公表分で 1,127 社) において累計で 263,487 人 (今回公表分で 37,702 人) 分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	3,330	70.7%	970	86.1%
(うち新規に雇用した企業)	403	8.6%	37	3.3%
人員を削減した企業	1,381	29.3%	157	13.9%
完了案件総数	4,711	100.0%	1,127	100.0%

(7) 金融支援の手法

今 動士恒	累積		今回公表分	
金融支援		割合	企業数	割合
債務免除の実施	677	<u>14.4%</u>	26	<u>2.3</u> %
<u>·直接放</u> 棄	<u>2</u> 88	6.1 <u>%</u>	3	<u> </u>
・譲渡・分割による第二会社方式	389	8.3%	23	2.0%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	60	1.3%	1	0.1%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	246	5.2%	40	3.5%
協議会版資本的借入金	96	2.0%	31	2.8%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	3,696	78.5%	1,072	95.1%
平成17年税制改正適用	31	0.7%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	173	3.7%	1	0.1%
ファンド活用	170	3.6%	12	1.1%
※完了案件総数	4,711		1,127	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	762	16.2%	2	0.2%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	124	2.6%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	39	0.8%	3	0.3%
中小企業整基盤整備機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	4,711		1,127	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。